**利用申込書**

（１）利用者申込者の情報

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・大学・団体名 |  |
| 所属部署・役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号（任意） |  |

（２）利用を希望する教材

以下の①もしくは②に、申し込みを希望する教材を記載してください。

1. ケース教材、教材指導ガイド、自己学習用動画教材をテーマ単位一式で申し込みを希望される場合は、希望するテーマの下記の□を■にしてください。

|  |
| --- |
| □全テーマ（こちらを選択された場合は、以下１．～１２．の選択は不要です）□１．グローバル経営戦略□２．ソフトウェア・ICT産業における知的財産を活用した事業戦略□３．国際標準化マネジメント□４．国際知財交渉マネジメント□５．中小企業におけるオープン&クローズ戦略□６．イノベーションマネジメント□７．オープンイノベーションの仕組みとしてのコーポレート・ベンチャリング□８．イノベーションのためのデザイン・ブランド戦略□９．イノベーションとネゴシエーション□１０．オープンイノベーションマネジメント□１１．ビジネスモデルデザイン（入門編）□１２．オープンイノベーションとマルチパーティネゴシエーション |

1. 長編教材・短編教材等、個別の教材ごとに申し込みを希望される場合は、利用したい教材のNo.を枠に記載してください。枠が足りない場合、追加もしくは空欄に記載してください

|  |  |
| --- | --- |
|  | 教材No. |
| ケース教材（長編教材・短編教材） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 教材指導ガイド |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自己学習用動画教材 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（３）利用目的・方法

|  |  |
| --- | --- |
| 利用目的（必須。いずれかの□を■にしてください。） | □我が国の社会人大学院等の人材育成機関における講義（講義における教材の利用可能性の検討も含みます。）□我が国の企業における社内研修（社内研修における教材の利用可能性の検討も含みます。）□我が国の公的機関におけるセミナー（セミナーにおける教材の利用可能性の検討も含みます。）□その他（我が国の人材育成に資すること）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 具体的な利用目的（任意） |  |
| 利用予定年月（目安で構いませんので記載してください。） | 西暦　　　　年　　月頃～　　　　年　　月頃 |
| 利用を予定している授業・研修の名称等（任意） |  |
| 人材育成の対象者の属性（任意。業種、部署、役職クラス。大学院等における講義で使用する場合は記載不要です。） | 業種：部署：役職クラス： |
| 人材育成対象者の予定人数（任意。概数で結構です。） | （　　　　　　）名 |
| 講師の所属、氏名（任意） |  |

（４）誓約事項（下記の□を■にしてください）

|  |
| --- |
| □教材を上記（３）に記載した利用目的以外には使用しません。□教材の利用終了後概ね１週間以内に利用報告書を記載し、特許庁へ送付します。万が一、教材を利用しなかった場合、その旨を特許庁へ報告します。□教材の利用後、特許庁から教材の活用結果に関するヒアリングの要請があった場合、受諾します。□授業・研修の参加者に対して教材の翻案、翻訳、転載、人材育成目的以外の複製等を禁止してください。 |

送付先電子メールアドレス：PA0960@jpo.go.jp

※電子メール送信の際は、件名を「【グローバル】教材の利用申込」としてください。